



京都議定書と地球の再生

松橋隆治

160781175 安田 陸

第1章 地球環境問題の歴史と京都議定書

a) 京都議定書とは

1997年12月11日、国連気候変動枠組条約第3回締約国会議で決定

実施内容は温室効果ガス排出量に具体的な数量制限を設定

しかし、各国の削減コストの大幅な違いが問題視

→公平性確保のための柔軟性措置として「京都メカニズム」

京都メカニズムとは排出権取引、共同実施、クリーン開発メカニズム

ア) 排出権取引

削減目標のため、先進国どうしで排出量の売買が可能な制度

イ)共同実施

先進国どうし共同で事業を実施

→削減分を投資国が自国の目標達成に利用可能な制度

ウ)クリーン開発メカニズム

先進国と途上国が共同で事業を実施

→削減分を投資国が自国の目標達成に利用可能な制度

b)京都メカニズムの問題点

これら3つの活動によるクレジット(排出権)は交換、「持ち越し」が可能

しかし、国内炭素吸収活動については「持ち越し」が不可

※炭素吸収活動…植林などによる二酸化炭素排出活動のこと



この活動に積極的なロシア代表団が強行な主張

結果:ロシアは温室効果ガス排出削減クレジットの巨大な供給源

このことから、余剰削減クレジットをEUや日本が購入

→京都議定書は遵守の反面、温室効果ガスの削減には無関係



地球環境改善のための京都議定書の存在意義が問題視

第2章 ライフスタイル視点の持続可能な社会

a) 持続可能な社会とは

将来の世代の欲求かつ現在の世代の欲求も満足な社会

b) 家庭での二酸化炭素削減策と「コミットメント」

コミットメントは自分の利益は犠牲、他人や地域を優先という概念

例: 廃品回収 → 資源の節約だけでなく、温室効果ガス削減も効果有り

これらの活動を具体的な制度化が環境改善効果を増大

ポイントカード制

- 利点:ア)二酸化炭素削減行動をポイントという定量的な評価で寄与
イ)皆の持続的な環境意識を保持
ウ)使い勝手の良いカードの使用で定着率向上

しかし様々な企業、政府広報などの協力で可能な策



それ以上に「コミットメントによる環境改善」は検討の価値有り

第3章 南北問題視点の持続可能な社会

a) 南北問題とは

1960年代からにおける先進資本国と発展途上国の経済格差の問題

b) 南北問題と地球環境改善の切り札

クリーン開発メカニズム(CDM)をより具体化→問題解決への近道

しかし、その実施主体の担い手が不明瞭

ア) 民間主導での実施の場合

各企業の得意な情報力、技術力をフル活用

中・長期的には、民間>政府という見解が多数



ホスト国(途上国)には、民間企業の介入に警戒心

企業への排出権の割り当て自身が困難

イ) 政府主導での実施の場合

技術的、経済的情報を収集→総合的な判断から事業を決定

資金面もバックアップが可能

関係の深い二国間での実施が多く、受け入れの可能性が高い



事業の開始初期のみ良い働きかけが可能

多国間との事業実施は難航

結論: 事業開始時のメインを政府、その後を民間企業に継承が理想

c) 地球環境問題と南北問題の克服

CDMの活性化: 温室効果ガス以外も大気汚染、水質汚濁にも効果有り

CDM活性化のためにその事業の債務を証券化

資金調達が通常より低い金利で可能なこと(企業)

投資家が分散投資により、リスクの低減が可能なこと(企業)

一般の人が証券購入で環境改善事業を支援(個人)

排出権の買取入札制度、保険の寄与でリスク低減を実現(政府)

結果: 個人、企業、政府で環境改善と南北格差の縮小に大きく貢献

第4章 廃棄物問題視点の持続可能な社会

a) 廃棄物の排出状況

一般廃棄物…0.5億トン/年、最終処分場の残余年数は20年

産業廃棄物…4億トン/年、最終処分場の残余年数は16年

さらに周辺住民の反対、市町村の条例→処分場の新規増設は困難

b) 循環型社会の推進と地球環境問題の矛盾

ア) 3R(Reduce、Reuse、Recycle)の推進

廃棄物を減少→再利用→リサイクルの一連の流れのこと

失敗例:リサイクル材料の供給 > 需要

リサイクルでは起こりがちな現象→リサイクルのシステムとしての失敗

イ)埋め立て処分量と二酸化炭素の排出量の関係性

埋め立て処分量の増加→二酸化炭素の排出量の増加

京都議定書での排出制限の遵守の危機

→この段階では2つの関係性は矛盾の可能性有り

しかし、この関係性はメタン発生量に大きく依存

(メタン1kgは二酸化炭素1kgの21倍の温室効果有り)

→このことから、2つの関係性は同一の可能性有り

どのみち、循環型システムの性急な達成は京都議定書に反抗
廃棄物問題と地球環境問題の相互のバランスが重要

また、リサイクルはそれ自体に一般市民の「コミットメント」が要求

結論:循環型システムは徐々に進行

リサイクルは一人ひとりの活動や意識が大切

第5章 京都議定書と人類の持続可能な発展

a) 京都議定書への様々な見解

ア) 世界全体の見解

気候変動などの地球環境問題の解決、持続可能な社会の実現

→多様な側面からの検討が不可欠

イ) 日本の見解

京都議定書の批准への批判

真意: i) 遵守不明の排出目標ののみ込み

ii) 最大の温室効果ガス排出国のアメリカの取り逃し

b) 日本の京都議定書遵守のための取り組み

温室効果ガスの部門別排出量

産業・エネルギー転換部門:約50% 家庭・運輸部門:約30%

業務部門:10% その他:10%

ア)産業・エネルギー転換部門

対策案として、日本経団連の自主行動計画

自主行動計画:業界団体が自主的に排出削減量を設定、実行

例:自主行動計画を実施→気候変動税を80%免除(イギリス)

イ)家庭・運輸部門

トップランナー方式改正省エネルギー法

グリーン税制の強化

「コミットメント」効果の利用による施策



双方の実施計画の成功は温室効果ガス排出量増加率をほぼゼロ

目的)

地球規模の問題→一般人でも取り組み可能なことは多数だと伝播

結論)

気候変動は産業界、政府、大学の関係者、一般人全てで協力が必要

→この問題は人類の文明の根幹に深く影響